



平成 19年 3月期 第 1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18年 7月 28日

上場会社名 東洋製罐株式会社

(コード番号 : 5901 東証・大証各第 1部)

(URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 三木 啓史

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長

TEL (03) 3508 - 2113

氏名 清水 泰行

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有 (連結) 新規 17社 除外 2社

(持分法) 新規 2社 除外 0社

2 平成19年 3月期第 1四半期財務・業績の概況 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1)経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年 3月期第 1四半期	191,937	1.6	9,166	49.6	10,566	45.2
平成18年 3月期第 1四半期	188,913	4.3	6,127	48.3	7,279	43.6
(参考) 18年 3月期	714,498		8,003		9,849	

	四半期 (当期) 純利益		1株当たり 四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
平成19年 3月期第 1四半期	5,731	95.8	27.61		-	
平成18年 3月期第 1四半期	2,927	74.2	14.06		-	
(参考) 18年 3月期	5,662		25.67		-	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

(2)財政状態 (連結) の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
平成19年 3月期第 1四半期	935,692		676,981		66.2	2,983.58
平成18年 3月期第 1四半期	920,014		588,604		64.0	2,827.18
(参考) 18年 3月期	931,614		610,435		65.5	2,938.84

3.平成 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	375,000		15,500		8,000	
通期	728,000		18,000		8,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 94銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

参考1 平成19年3月期第1四半期財務業績の概況(個別)(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1)経営成績の進捗状況

(注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第1四半期	93,034	5.2	4,727	281.4	6,468	188.2
平成18年3月期第1四半期	98,165	0.3	1,239	78.6	2,244	68.1
(参考)18年3月期	358,592		1,685		2,121	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成19年3月期第1四半期	4,064	169.5	19.56	-	-	-
平成18年3月期第1四半期	1,508	81.7	7.24	-	-	-
(参考)18年3月期	2,313		10.90	-	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

(2)財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
平成19年3月期第1四半期	515,855		422,968		82.0	2,035.43
平成18年3月期第1四半期	536,836		407,366		75.9	1,954.80
(参考)18年3月期	518,439		424,166		81.8	2,040.98

参考2 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	182,000		9,500		5,500	
通期	345,000		8,000		5,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)24円06銭

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4 . 平成 1 9 年 3 月 期 第 1 四 半 期 連 結 業 績 の 概 況

当第 1 四半期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日まで）におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めた結果、売上高は 1,919 億 37 百万円（前年同期比 1.6%増）、経常利益は 105 億 66 百万円（前年同期比 45.2%増）、第 1 四半期純利益は 57 億 31 百万円（前年同期比 95.8%増）となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は 1,632 億 49 百万円（前年同期比 2.4%増）となり、営業利益は 76 億 72 百万円（前年同期比 36.8%増）となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶では、主力製品であるコーヒー向けと炭酸飲料向けが増加しましたが、お茶類向けでペットボトルへの移行が続いたことなどが影響し、当社の販売の主力を占める飲料缶が低調に推移したほか、スチールタルクにリシール機能を付与した容器「TEC」の販売が伸び悩み、清涼飲料向けは減少しました。

一方、アルコール飲料向けは、ビール・発泡酒向けが減少しましたが、「第三のビール」と呼ばれるビール風アルコール飲料向けが伸長し、販売が増加しました。なお、タルクの技術を応用したアルミ缶「aTULC」は順調に販売を伸ばしております。

また、海外では、タイ国の飲料市場でビールの缶化率が上昇したことや缶コーヒーの需要が拡大したことにより、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. の販売が好調に推移しております。

以上の結果、清涼飲料向けの減少が影響し、飲料用空缶全体の売上高は前年同期をわずかに下回りました。

メタル容器では、殺虫剤・制汗消臭剤向けのエアゾール缶で新製品の受注による増加がありましたが、入浴剤向けが低調に推移したほか、調理食品向けでプラスチックフィルムへの移行が続いていることも影響し、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、スチールキャップと王冠は前年同期並となりましたが、清涼飲料向けのリシール缶用キャップや医薬系ドリンク向けのアルミキャップが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、500ml を超える大容量ボトルは、お茶類が増加したほか、炭酸飲料向けで新製品を受注したことにより大幅に伸長しました。500ml 以下の小容量ボトルは、お茶類向けでボトル販売からプリフォーム販売への移行が進み減少しました。プリフォーム販売は、小容量のお茶類向けを中心に大幅に増加しました。以上の結果、小容量ボトルのプリフォーム販売への移行が影響し、飲料用ペットボトル全体の売上高は前年同期を下回りました。

一般プラスチックボトルでは、マヨネーズ向けでバリア性を向上させた容器「MultiBLOCK」を新規受注したことや、台所用・住宅用洗剤向けが増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、洗剤向けで詰替機能を向上させた容器「フロスパウチ」の新製品を受注したことや、流動食向けで補水機能を備えた新容器「ジッパー付スパウトパウチ」の新規受注があったことに加え、軟包装材を製造・販売しているマレーシアの Malaysia Packaging Industry Berhad が今期より新たに連結対象会社となったことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けを中心に、競争激化の影響で販売価格が低下したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

ガラス製品の製造販売

ガラス製品では、びん製品は飲料・食品向けなどが低調に推移し、ハウスウエア製品は、今期より島田硝子株式会社などが連結対象会社となったものの微減となり、売上高は前年同期を下回りました。

紙製品の製造販売

紙製品では、今期より株式会社尚山堂などが連結対象会社となったことから紙コップが増加したほか、連結対象会社であったトーカンパッケージングシステム株式会社（現日本トーカンパッケージ株式会社）が、昨年 10 月に日板パッケージ株式会社と合併した影響で段ボールが大幅に増加し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、制汗消臭剤・殺虫剤向けが順調に推移し、一般充填品では、洗剤向けで新規受注があったことにより増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は 163 億 73 百万円(前年同期比 14.7%減)となり、営業利益は 3 億 34 百万円(前年同期は営業損失 1 億 80 百万円)となりました。

シルバートップ(電気亜鉛メッキ鋼板)は、国内の事務用機器向けおよび海外のベアリング向けは堅調に推移しましたが、その他では国内外の在庫調整の影響から電気・電子部品向けを中心に減少しました。

ニッケルトップ(ニッケルメッキ鋼板)は、需要低迷によりブラウン管用部材は減少しましたが、主力の電池向けは海外向けが大きく増加し、自動車向けも堅調に推移しました。

ピントップ(高級化粧鋼板)は、建築材料向けのプレハブ用は減少しましたが、主力のユニットバス用が大きく増加し、電気機器向けでは液晶部材用が大幅に伸長し、冷蔵庫用は堅調でした。

薄板類は、自動車向けが増加したものの、ブラウン管用の特殊薄板(シャドウマスク)が需要低迷の影響を受け大きく減少し、電池向けおよび梱包用帯鋼向けも低調に推移しました。

その他の品種は、KYテクノロジー株式会社の一部事業撤退等により建材関係、物流器材関係ともに大きく減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期を下回りました。

〔その他事業〕

硬質合金・電子機器部品・機械器具および塗薬・肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理などにつきましては、マレーシアの TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. における電子機器部品の販売が順調に推移したこともあり、売上高は 123 億 14 百万円(前年同期比 19.4%増)となり、営業利益は 10 億 48 百万円(前年同期比 66.3%増)となりました。

なお、今期より東洋ガラス機械株式会社、株式会社尚山堂、Malaysia Packaging Industry Berhad などを連結対象会社にしたほか、東洋石油株式会社、幸商事株式会社および東洋機械販売株式会社の合併で連結子会社が 2 社減少したことにより、連結子会社数は 43 社(前期比 15 社増)、持分法適用会社数は 2 社(前期比 2 社増)となります。

5. 業績予想について

第1四半期の業績を勘案し、平成18年5月19日に公表しました業績予想を次のとおり修正いたします。

(1)平成19年3月期中間期の業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

連結		(単位：百万円)		
	売上高	経常利益	当期純利益	
前回発表予想 (A)	387,000	15,000	7,500	
今回修正予想 (B)	375,000	15,500	8,000	
増減 (B - A)	12,000	500	500	
増減率 (%)	3.1	3.3	6.7	
前期実績 (平成18年3月期中間期)	369,795	12,529	12,383	

個別		(単位：百万円)		
	売上高	経常利益	当期純利益	
前回発表予想 (A)	187,000	8,000	4,500	
今回修正予想 (B)	182,000	9,500	5,500	
増減 (B - A)	5,000	1,500	1,000	
増減率 (%)	2.7	18.8	22.2	
前期実績 (平成18年3月期中間期)	192,744	4,800	9,118	

(2)平成19年3月期通期の業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

連結		(単位：百万円)		
	売上高	経常利益	当期純利益	
前回発表予想 (A)	740,000	17,500	8,000	
今回修正予想 (B)	728,000	18,000	8,500	
増減 (B - A)	12,000	500	500	
増減率 (%)	1.6	2.9	6.3	
前期実績 (平成18年3月期)	714,498	9,849	5,662	

個別		(単位：百万円)		
	売上高	経常利益	当期純利益	
前回発表予想 (A)	350,000	7,000	4,000	
今回修正予想 (B)	345,000	8,000	5,000	
増減 (B - A)	5,000	1,000	1,000	
増減率 (%)	1.4	14.3	25.0	
前期実績 (平成18年3月期)	358,592	2,121	2,313	

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提および仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期末 平成18年6月30日	前第1四半期末 平成17年6月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日
(資産の部)			
流動資産	446,023	446,943	444,561
現金及び預金	105,837	109,166	127,170
受取手形及び売掛金	229,569	224,522	205,205
有価証券	4,999	5,001	4,999
棚卸資産	88,022	89,509	87,657
繰延税金資産	10,392	9,779	10,430
その他	9,712	12,000	12,072
貸倒引当金	2,511	3,037	2,974
固定資産	489,669	473,071	487,053
有形固定資産	287,184	305,288	279,609
建物及び構築物	93,656	106,796	92,195
機械装置及び運搬具	99,167	112,903	98,276
土地	72,447	61,498	67,677
その他	21,913	24,089	21,460
無形固定資産	6,335	2,321	6,221
投資その他の資産	196,149	165,461	201,222
投資有価証券	161,243	129,466	167,784
繰延税金資産	19,759	28,212	17,035
その他	16,826	9,966	18,494
貸倒引当金	1,680	2,184	2,092
資産合計	935,692	920,014	931,614

区 分	当第1四半期末 平成18年6月30日	前第1四半期末 平成17年6月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日
(負債の部)			
流動負債	158,971	165,611	166,411
買掛金	-	-	79,809
支払手形及び買掛金	86,893	85,254	-
短期借入金	21,452	21,518	23,276
未払法人税等	4,467	2,410	3,137
その他	46,158	56,427	60,187
固定負債	99,739	122,716	98,319
社債	8,000	3,000	8,000
長期借入金	8,438	9,420	10,157
繰延税金負債	7,179	2,824	6,745
退職給付引当金	66,665	98,201	64,416
役員退職慰労引当金	773	582	1,693
特別修繕引当金	4,268	5,691	4,144
ののれん	1,313	1,589	1,116
その他	3,099	1,406	2,045
負債合計	258,711	288,327	264,731
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	43,081	56,448
(資本の部)			
資本金	-	11,094	11,094
資本剰余金	-	-	349
利益剰余金	-	550,249	551,177
その他有価証券評価差額金	-	41,449	63,171
為替換算調整勘定	-	205	106
自己株式	-	13,983	15,250
資本合計	-	588,604	610,435
負債、少数株主持分及び資本合計	-	920,014	931,614
(純資産の部)			
株主資本	561,144	-	-
資本金	11,094	-	-
資本剰余金	349	-	-
利益剰余金	564,953	-	-
自己株式	15,252	-	-
評価・換算差額等	58,260	-	-
その他有価証券評価差額金	58,117	-	-
繰延ヘッジ損益	76	-	-
為替換算調整勘定	67	-	-
少数株主持分	57,576	-	-
純資産合計	676,981	-	-
負債及び純資産合計	935,692	-	-

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期	前第1四半期	増 減	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	191,937	188,913	3,024	714,498
売上原価	161,774	159,628	2,146	621,510
売上総利益	30,163	29,284	878	92,988
販売費及び一般管理費	20,996	23,157	2,160	84,985
営業利益	9,166	6,127	3,039	8,003
営業外収益	3,016	2,806	209	9,392
受取利息	75	66	9	407
受取配当金	863	727	136	1,717
貸貸収入	475	506	31	1,981
負ののれんの償却額	136	167	31	674
持分法による投資利益	327	-	327	-
その他	1,138	1,338	199	4,611
営業外費用	1,616	1,654	37	7,546
支払利息	161	109	51	545
貸貸資産管理費用	323	355	31	1,451
棚卸資産整理損	196	113	83	1,184
固定資産除却損	143	154	10	1,156
固定資産評価損	373	471	97	1,280
その他	416	449	32	1,927
経常利益	10,566	7,279	3,287	9,849
特別利益	512	-	512	39,865
固定資産売却益	-	-	-	6,340
投資有価証券売却益	512	-	512	1,590
退職給付信託設定益	-	-	-	13,912
厚生年金基金代行返上益	-	-	-	15,522
退職給付制度変更差額	-	-	-	2,499
特別損失	-	3,070	3,070	41,011
減損損失	-	3,070	3,070	24,789
固定資産臨時償却費	-	-	-	9,692
アスベスト処理費用	-	-	-	601
P C B 処理費用	-	-	-	622
特別退職金	-	-	-	4,496
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	809
税金等調整前第1四半期純利益	11,079	4,209	6,870	* 8,704
法人税、住民税及び事業税	4,766	1,300	3,465	7,343
法人税等調整額	-	-	-	4,640
少数株主利益(損失)	581	18	600	339
第1四半期純利益	5,731	2,927	2,804	* 5,662

(注) 1. *はそれぞれ税金等調整前当期純利益・当期純利益となります。

2. 当第1四半期、前第1四半期における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」は、法人税等調整額を含めております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,249	16,373	12,314	191,937	-	191,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165	10,270	1,599	12,035	12,035	-
計	163,414	26,644	13,914	203,973	12,035	191,937
営 業 費 用	155,742	26,310	12,865	194,918	12,146	182,771
営 業 利 益	7,672	334	1,048	9,055	110	9,166

前第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	159,404	19,193	10,315	188,913	-	188,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	7,889	1,459	9,381	9,381	-
計	159,436	27,082	11,774	198,294	9,381	188,913
営 業 費 用	153,828	27,263	11,144	192,235	9,449	182,785
営業利益又は営業損失()	5,608	180	630	6,058	68	6,127

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	598,001	73,372	43,125	714,498	-	714,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113	36,599	4,948	41,660	41,660	-
計	598,114	109,971	48,074	756,159	41,660	714,498
営 業 費 用	590,654	112,407	45,409	748,471	41,976	706,495
営業利益又は営業損失()	7,459	2,436	2,664	7,687	315	8,003

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当第1四半期、前第1四半期及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。